

企業会計的な財務諸表からの財政運営チェック

バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書

財務諸表は、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」の3表で構成されます。バランスシートは年度末のストック情報を、行政コスト計算書は1年間のフロー情報を、そしてキャッシュ・フロー計算書は行政活動・投資活動・財務活動の3つの活動別に資金の流れを表します。そして、この3表が相互に関連することから、全体を通して1年間の歳入歳出の状況や地方公共団体の財政の実態を大局的につかむことができます。

キャッシュ・フロー計算書は、近年民間企業において、資金の流れを示し、バランスシート、損益計算書(行政コスト計算書)を補完する目的で作成されています。

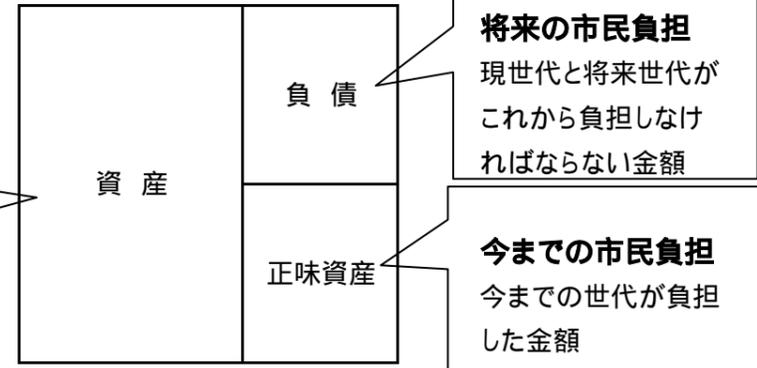
本市においても、そのような流れの中、バランスシート・行政コスト計算書とあわせて財務諸表の一つと位置付けて今年度より作成しました。

これら財務諸表の分析については、行政は利益追求を目的としない点で民間企業とは異なること、また、行政におけるこれらの取組みは歴史が浅いことから、分析手法も確立されていませんが、今後より有効な活用を検討していきたいと考えています。

バランスシートとは

貸借対照表ともいい、本市が所有している資産(土地・建物等)と、その資産を形成するために要した負債(地方債等)や正味資産(国県支出金、一般財源等)との関係を明らかにします。バランスシート上、正味資産とは資産形成においてこれまでの世代が負担した金額を示し、負債は将来の世代の負担となる金額を示します。したがって社会資本形成が正味資産によるのか負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

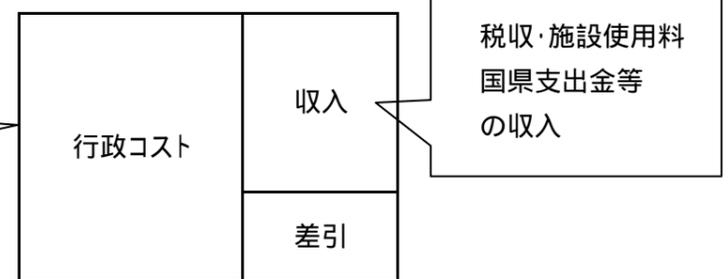
市民の財産
将来の世代に残る財産・経営資源や権利等の金額



行政コスト計算書とは

民間企業でいう損益計算書にあたります。地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めていますが、これらのコストはバランスシートには現れてきません。行政コスト計算書は、現金支出だけでなく、これらの減価償却費や退職給与引当金繰入金等の非現金支出も含めた総コストを把握しようとするものです。

人・物等行政サービスにかかるコスト



キャッシュ・フロー計算書とは

一会計年度における現金・預金などの流れを表示したものです。どれだけ(どんな)キャッシュを調達して、どのくらい人件費や投資等に使い、手元にいくら残っているかという資金の流れと残高を表すものです。経常的な行政活動、普通建設事業等の投資活動、地方債の発行・償還等の財務活動の3つの活動別にその内訳及び収支を把握するものです。

行政活動によるキャッシュ・フロー

— 税金・施設使用料等の収入、人件費・物品購入等の支出等経常的な行政活動による収支

投資活動によるキャッシュ・フロー

— 資産の取得・売却、取得財源としての国県支出金等の投資活動による収支

財務活動によるキャッシュ・フロー

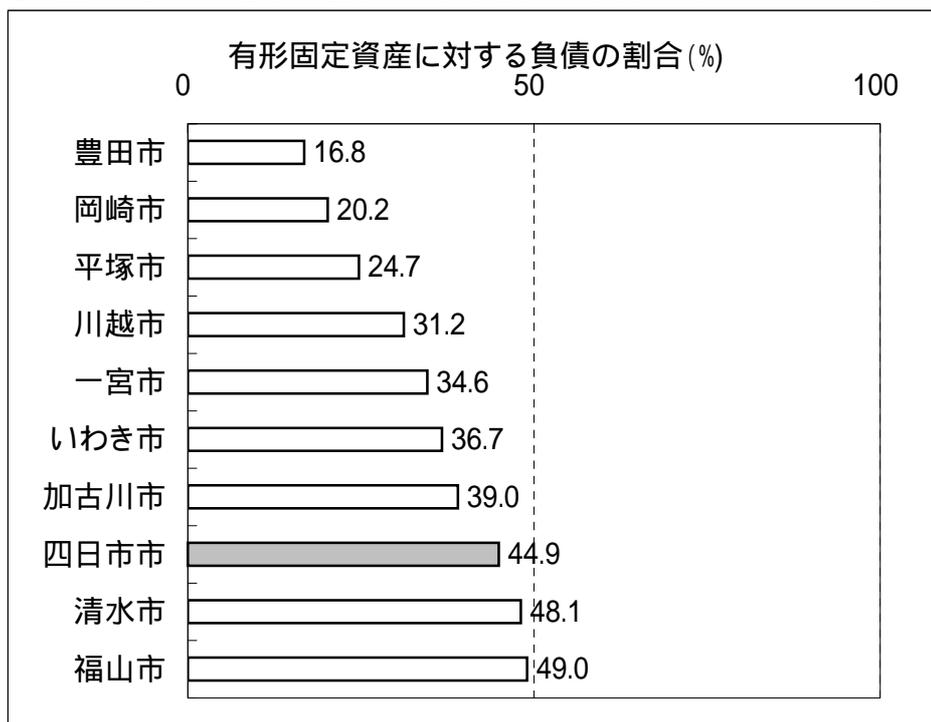
— 地方債の発行・償還等による収支

1. バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

| (借方) | (貸方) |
|-------------------------------|------------------------------|
| 有形固定資産 3,017億円 (土地・建物・道路等) | 負債 1,356億円 (地方債・退職給与引当金等) |
| 投資・基金等 163億円 (出資金・各種基金等) | |
| 流動資産 81億円 (現金・預金・未収税金) | 正味資産 1,905億円 (国県支出金・一般財源) |
| 資産合計 3,261億円 | 負債・正味資産合計 3,261億円 |

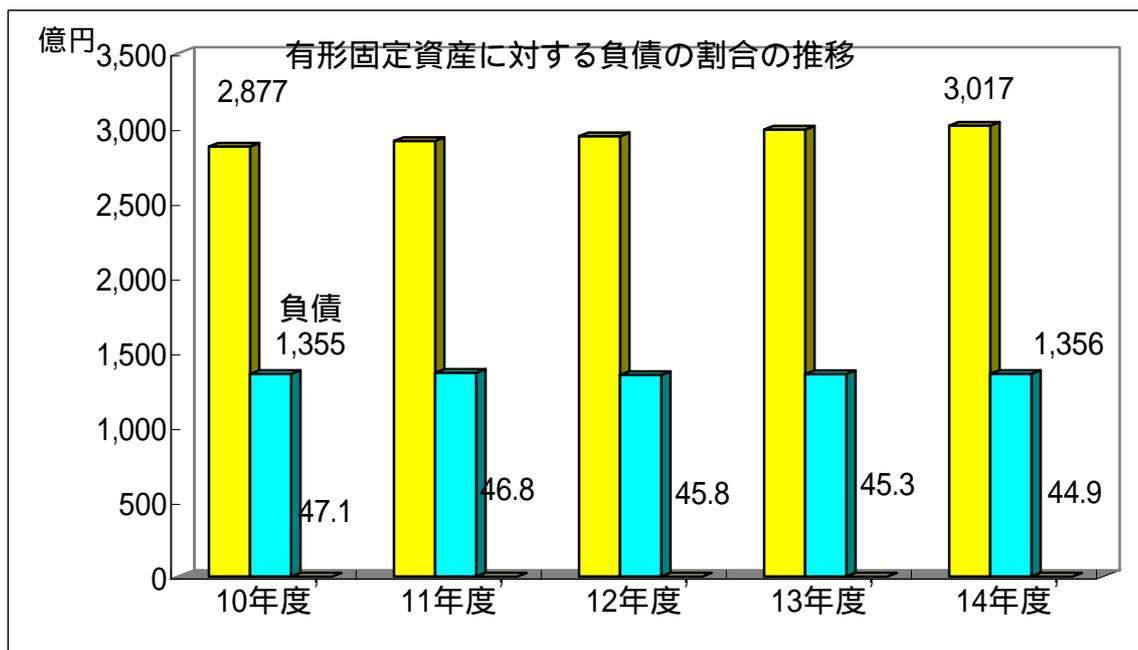
有形固定資産に対する負債の割合の類似団体との比較を下のグラフに示します。



分析

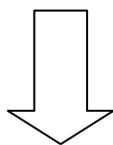
四日市市は類似団体10市のうち8番目と高く、市債を活用して積極的に必要な社会資本(道路等のインフラや公共施設)を整備してきたことがわかります。

次に、平成10年度からの、有形固定資産に対する負債の割合の推移をグラフに示します。



分析

有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないと言えます。



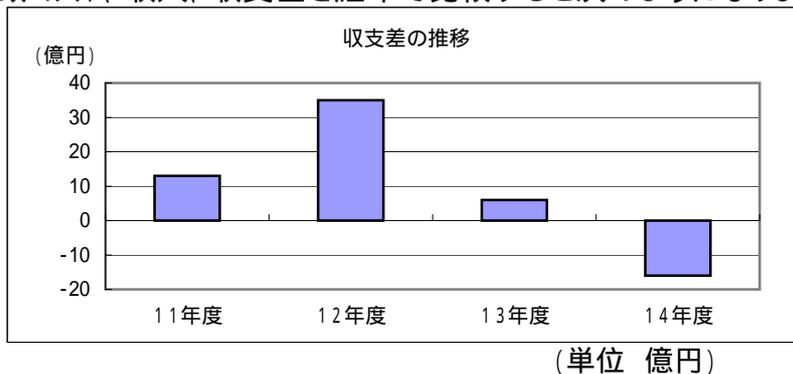
有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えられます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。

| (行政コスト) | (収入) |
|--|--|
| 人にかかるコスト 186億円 人件費、退職給与引当金繰入金 | 使用料・手数料等 56億円 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金 |
| 物にかかるコスト 266億円 減価償却費、物件費、維持補修費 | 国県支出金 105億円 |
| 移転支出的なコスト 307億円 扶助費、補助費、繰出金等 | 一般財源等 617億円 市税、地方譲与税、交付金、地方交 付税等 |
| その他のコスト 36億円 公債費(利子分のみ)、不納欠損額 | (差引(赤字額)) 16億円 |

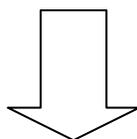
行政コスト、収入、収支差を経年で比較すると次のようになります。



| | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-------|------|------|------|------|
| 行政コスト | 813 | 780 | 793 | 795 |
| 収入 | 827 | 815 | 798 | 778 |
| 収支差 | 13 | 35 | 6 | 16 |

分析

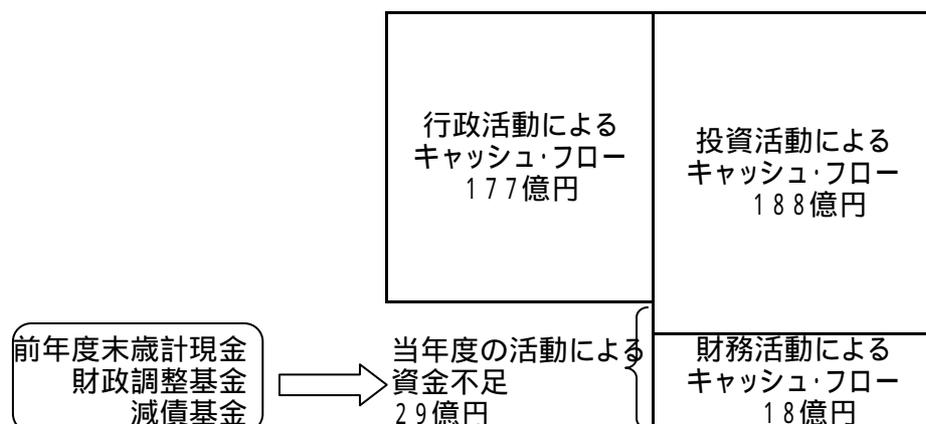
グラフからわかるように、収支差は年々悪化し、平成14年度に初めて赤字となりました。この理由としては、平成12年度に介護保険が特別会計に移行したことを除けば行政コストは増加傾向にあるのに対し、収入は、税収・交付税が減少(平成13年度に11億円、14年度に24億円が交付税から臨時財政対策債にまきかえられた)したことによります。



行政コスト計算書の収支が赤字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の支出を収入で賄えなかったということになり、この状態が続くと減価償却費を内部留保できず将来的に現存の施設を維持していくことができなくなります。このため、人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保により収支を改善する必要があります。

3. キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は一会計年度における現金・預金等の流れを示したもので



(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動の経常的な収入・支出を表したものです。収入としては市税、使用料・手数料、交付金等を、支出としては人件費、物件費、維持補修費等を計上しました。民間企業では営業活動に相当するもので、黒字幅が小さいと財政の硬直化が進んでいるとされます。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

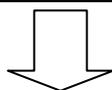
社会資本形成に関する収入・支出を表したものです。民間企業では設備投資、資産の購入・売却などにあたります。収入としては有形固定資産を取得する財源としての国県支出金、財産売払収入、貸付金元利収入を、支出としては有形固定資産取得費、出資金、貸付金を計上しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収支等を表したものです。利子を含めた償還額が借入額を上回るとマイナスになります。

分析

投資活動及び財務活動の収支はいずれも赤字となっており、この不足分を埋めるため、行政活動の収支 + 177億円のほか前年度末の歳計現金、財政調整基金、減債基金を29億円取り崩して対応したことがわかります。



投資活動による赤字を行政活動による黒字額内に抑える必要があります。